【第１班】

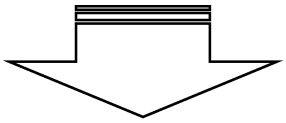
政策提言の概要

上越市 の現状	○ 進学等により、10代後半から20代前半の多くが市外に転出 ○ 20代後半から30代前半の転入による回復が鈍化 ○ 働く場として、情報通信業を求める若年層のニーズが高い ○ 情報通信業の従業員数は全国と比較して、低い ○ オフィスビルが完成間近なものの企業誘致が難航 ○ 地域内IT企業で構成する組織があり、地域のデジタル化に寄与 ○ 新幹線、高速道、港湾など広域交通網が整っている

課題の整理

１ 若年層の希望（業種）にあった就労機会の不足
２ 希望業種とスキルの不一致
３ 若年層への地元就職、Ｕターン(就職)を促進する情報発信が弱い

課題解決 の方向性	１　上越市の産業構造に少ない業種かつ若者が求める産業の創出 ２　若年層への地元企業等の情報発信と地域とのつながり作り ３　IT人材の育成
先進地 事例考察	１　福島県会津若松市「スマートシティAiCT」 ２　富山県　「I'm Your Home.富山県」プロジェクト ３　山形県　「やまがたAI部」



政策提言	１　IT産業（情報通信業）に特化した企業誘致戦略 ２　高校生にＳＮＳでの情報発信を強化し「長くゆるーく」つながる ３　産官学連携によるIT人材の育成
効果検証	１　誘致企業数 ２　雇用創出者数 ３　若年層の希望業種への就職 ４　市内高校生の上越市への愛着 ５　IT人材の育成数

【第2班】

政策提言の概要

現状と課題	・観光客数が減少している ・観光ビジョンが不明確 →旅行トレンドの変化への対応 →ターゲットをどこに注力すべきか ・官民連携が取れていない（行政・観光協会・旅館組合・事業者） ・魅力ある地域資源を活用しきれていない
課題解決の方向性	・観光地として明確なブランディング ・官民連携による取組を通した行政、事業者、地域住民の合意形成、意識改革 ・地域資源の再確認と掘り起こし ・地域資源間における連携強化 ・DX の活用
先進地事例	・水をテーマにした“ウォーターツーリズム” ・地域一体となった観光まちづくり （群馬県みなかみ町）
政策提言	・“皆を結ぶ”コミュニティツーリズム ・“快く癒す”ヘルスツーリズム ・“皆に優しい”ユニバーサルツーリズム
効果・成果指標	・観光資源の高付加価値化による観光消費額の上昇 ・官民連携による取組を通したシビックプライドの醸成 ・観光振興と地域連携の好循環による地域活力の向上

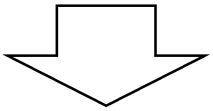
【第3班】

政策提言の概要

印西市 の現状	・千葉ニュータウン地区では子育て世代の流入により人口が増えている。 ・既存地区では、高齢化に伴い人口減少や担い手不足が顕著となっている。 ・印西市の面積の約 40%が農地である（耕地面積内水稲 87%）。 ・現状の耕作放棄地はそれほど多くない（全耕地面積の約 0.5%）。 ・ハクチョウの飛来地となっている地域的特性がある。

課題整理
・高齢化・後継者不足により、米づくりが衰退する可能性がある。 ・千葉ニュータウン地区と既存地区の二極化が顕著となっている。

課題解決の 方向性	先進事例（兵庫県豊岡市、石川県能登地方）を参考とし、環境に配慮したブランド米を栽培し、米生産者の所得増加を達成するとともに、シビックプライドの醸成、観光業・飲食業等へのプラスの波及効果も目指す。



政策提言	1　米のブランド化
	2　冬期湛水ほ場の拡大
	3　持続可能な米づくり

効果検証等	1　政策提言の実行にかかる費用
	2　政策提言を実行するための体制づくり
	3　数値目標と効果検証
	4　今後のロードマップ

【第4班】

政策提言の概要

現状課題	・全国的に高齢化率・高齢者単独世帯数・死亡者数が増加しており、大竹市も同様である。 ・死亡者のうち、引き取り手のない遺体等が発生しており、今後増加していく見込みで、市の財政負担につながる。 ・引き取り手のない遺骨は、市内特別養護老人ホームの厚意により当該施設の納骨堂に保管しているが、今後の見通しは不透明である。
課題解決の方向性	①引き取り手のない遺体の発生を抑制する仕組みの構築 ②引き取り手のない遺骨の保管・埋葬場所の整備 **大竹市に暮らす誰もが安心して死後に備えることができる都市へ**
先進地事例	神奈川県横須賀市 ・エンディングプラン・サポート事業 ・わたしの終活登録事業 十和田市・さいたま市他 ・合葬墓型霊園、樹木葬型墓地の整備事例
政策提言	**提言１　大竹まるっと終活支援事業** 引き取り手のない遺体数の増加抑制策として、情報共有ツールを活用した大竹市版の終活支援事業を開始する。 **提言２　大竹市の景観を生かした自然一体型霊園「ええ苑」の整備** 引き取り手のない遺骨だけでなく、お墓を持たない・持てない人も対象に、大竹市ならではの「死後はここに入りたい」と思われるような将来にわたっての不安を解消できる霊園を整備する。
効果	・誰もが生前のうちに自らが望む葬送を選べるようになることで、個人の尊厳が保たれ、引き取り手のない遺体の発生を抑制できる。 ・好きなまちを眺めながら子孫に管理等の大きな負担をかけないで安心して永眠できる場所（自然に囲まれた死後の快適な住まい）を提供することで、死後の不安を解消する。⇒　大竹市民に限らず、大竹市を好きになった人も集まるまちになる。

【第5班】

政策提言の概要

子どもを取り巻く現状	核家族化、地域のつながりの希薄化、子育て世帯の孤立 虐待対応件数・不登校児童生徒数・自殺者数の増加
熊本県荒尾市の現状と課題	１．庁内連携体制が十分でない ２．子育てニーズに応えられていない ３．子育て支援に関する公民連携が十分でない
熊本県荒尾市の新施設建設	令和８年６月に荒尾競馬場跡地に、ウェルネス拠点施設を開設予定。道の駅、屋外交流空間と共に保健・福祉・子育て支援施設が設置され、荒尾市こども家庭センターが移転予定。
参考事例調査	１．岐阜県岐阜市（子ども・若者総合支援センター） ２．東京都立川市（立川市子ども未来センター） ３．東京都墨田区（すみだ保健子育て総合センター）

虐待予防などの本来の機能に加えて、全ての子ども、ママ・パパがハッピーになる機能を付加し、「こども家庭センター２．０」へ！

政策提言	**１．「切れ目のない支援」を実施するための庁内連携体制の整備** 教育支援部門との連携や、支援を行う職員の働きやすい環境整備等を提案する。
	２．こども家庭センターへの新たな機能の追加 「子どもの遊び場スペース」における子ども・ママ・パパへの積極的なアウトリーチの実施のほか、子どもの「サードプレイス（居場所）」の設置や子どもの「やりたい」を応援する取組、子育てに関するＤＸの推進を提案する。
	３．「オール荒尾市」で子育てするための公民連携の推進 「こども家庭センター２．０」で実施する事業内容は、地域協議会を設立し、必要な機能を協議・検討・実施することで、オール荒尾市で子育て支援を進めることを提案する。
政策の到達目標【ＫＧＩ】 ① 荒尾市で子育てをしたいと積極的に思う市民の割合（開設５年後には倍増） ② 子育てが大変楽しいと感じる保護者の割合（開設５年後には倍増） ※ ＫＧＩ達成に向けたＫＰＩを複数設定する。	
費用・ロードマップ	アウトリーチに要する人件費、協議会で実施する事業に関する補助金などの費用を示すとともに、新施設開設と同時に「２．０化」するためのロードマップを示す。

【第6班】

政策提言の要旨

スポーツボランティアを通じたスポーツ環境づくり

～「スポーツボランティア活動」 × 「クマポ」でまちを元気に！～

現状

「埼玉県熊谷市」の現状

◆「実践」様々なイベント・大会を開催し、親しむ機会を提供している。

◆「応援」スポーツチームの活動拠点があり、身近で観戦する機会がある。

◆「協力」マラソン大会や駅伝大会を支えてもらっている。

課題

スポーツボランティアバンクの登録者数の不足と高齢化

解決の方向性

熊谷市において「実践」「応援」についてもまだまだ充実していかなくてはならないが「協力」が熊谷市では当面、一番重要な課題だと整理できるため「協力」特にスポーツボランティアの確保について焦点を当て、政策を提言する。

政策提言

1　スポーツボランティアポータルサイトの制作

2　ボランティア活動に対するインセンティブの付与

3　スポーツボランティアの認知度、スキルアップに向けた取り組み

政策の効果

1　①オンライン登録による手続きの簡略化
　　②ボランティア管理負担の軽減

2　①ボランティア登録者数の増加
　　②「クマポ」活用によるボランティア普及と地域活性化の相乗効果

3　①自主的ボランティアの増加
　　②大会やイベント参加による市民のスポーツ機会の増加

【第７班】

政策提言の概要

小山市 の現状	・人口は令和５（2023）年より減少に転じ、今後は緩やかに人口減少、少子高齢化が進行するものと予想されている。 ・「第３次小山市情報化基本計画」に基づき、各証明書のコンビニ交付や行政手続きのオンライン化を導入し、住民の利便性向上や業務効率化を推進している。 ・概ね昭和の大合併前の旧町村の区域ごとに出張所が市内全11か所設置されており、出張所全体の利用者数は減少傾向にある。

⇩

課題	・窓口取扱件数の多さ ・出張所数の多さ・出張所利用者数の少なさ

先進事例	・埼玉県熊谷市（出張所の廃止） ・東京都練馬区（廃止出張所の跡地活用）

⇩

政策提言	１　行かない窓口の拡大 　　オンライン申請サポートアプリの導入等により、ＤＸを一層推進。 ２　出張所の統廃合 　　11か所の出張所のうち８か所を廃止して、３か所に集約。 ３　公民館を地域の交流拠点に 　　指定管理に移行し、地域の交流拠点としての機能を強化。

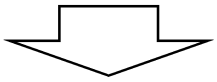
成果指標	１　出張所統廃合に伴う収支 ２　コンビニ交付利用率（％）

ロードマップ	【Ｒ７】議員等への説明、市民説明会の開催、出張所条例の改正 【Ｒ８】アプリ事業者選定、指定管理者選定、公民館改修（トイレ等） 【Ｒ９年４月】提言実行（出張所廃止、アプリ・公民館指定管理開始）

【第8班】

政策提言の概要

郡上市の現状	・ 2004年に7町村が合併し、集落が点在する市域となっている ・ 市域の9割を山林が占める山間地域である ・ 高齢化率が37.5%と超高齢社会であり、急激に人口減少が進行 ・ 長良川鉄道や東海北陸自動車道の沿線であり、市外からの交通のアクセス等が良く、郡上おどりや自然を利用して展開される体験型アクティビティなどの地域資源・観光資源を有する ・ 人口減少による様々な分野の担い手不足や産業の衰退等を解消し、地域を持続的に発展させるため、「小さな拠点とネットワーク」による地域づくりを推進している
地域づくりの課題	・ 住民が主体的に進める組織運営の構築が必要である ・ 地域運営協議会の活動が停滞し事業の具体化が進んでいない
課題解決の方向性	郡上市における20年後の未来の姿を描き、一定の生活圏のエリアの中で住み続けられる方策を「小さな拠点」をベースに検討し、モデル地域を設定することで、成功例を基に市内全域の地域づくりとして波及させる



政策提言	Ⅰ　地域運営を支える仕組みの構築 （1）　必要な機能の実証事業を支援する制度の創設 （2）　地域活性化起業人の活用 （3）　「郡上市特定地域づくり事業協同組合（仮称）」の設立 （4）　郡上市職員の副業制度創設 Ⅱ　モデル地域づくり（美並地域） ・長良川鉄道「美並苅安駅」を地域活動の中心へ ・自家用有償旅客運送の実証事業の実施 Ⅲ　小さな拠点エリアのゾーニング
効　果	（1）　小学校の児童数減少を抑制 （2）　交流人口、関係人口の拡大 （3）　住民主体による地域運営の確立

【第9班】

政策提言の要旨

現状

土岐市曽木町は、人口減少や高齢化が進む地区で、住民の日常的な外出は主にマイカーを利用して市街地へ移動している。公共交通として市民バスや予約あいのりタクシー「のってこ」はあるものの、ほぼ利用はない。

※市民バス（Ｒ６．９月）市街地⇒曽木：37 人　曽木⇒市街地：56 人
※のってこ（Ｒ６．９月）市街地⇒曽木：２人

こうした低調な公共交通の利用状況に反し、高齢化により公共交通の必要性が増すとの認識から曽木町公共交通検討協議会が設置され、曽木町の全世帯を対象とした日常の移動に関するアンケート調査を実施されたところである。

課題

- 公共交通の不便さ
- 認知不足
- 将来への不安

目標設定

曽木町の住民が将来にわたり、買い物や通院、通学等のおでかけに困らない生活環境を維持するため、住民の声を反映した持続可能な移動手段を確保する。

先進地事例

先進地	内容
千葉県木更津市	運行管理から運行までのすべてを地域住民が担う自家用有償旅客運送「ふくちゃんバス」
山口県山口市	地域住民が主体となって停留所の位置や運行スケジュール等を決定し、タクシー事業者が運行する「コミュニティタクシー」

政策提言

提言① みんなでかんがえる	提言② みんなでつくる	提言③ みんなでつかう
「（仮称）曽木町の公共交通を考える会」の立ち上げと継続を支援する。	先進地事例を参考に、「のってこ」に代わる新たな公共交通をつくる。	公共交通の利用を促すような取組みを強化する。

効果検証

期待される効果

・日常の移動に困っている世帯の割合の減少
・公共交通をまた使いたいと思う利用者の割合の増加
・曽木町における公共交通の年間利用者数の維持
・新たな交通モード１便当たりの乗合率の増加

【第10班】

概要

背景

○震災対応の重要性増大。（南海トラフ地震、災害の頻発化・激甚化）
○全国的に、災害対応未経験者の増加や職員数自体の減少による災害対応力の低下が懸念。

現状と課題

＜提案先自治体：熊本県益城町＞
○熊本地震から約 9 年が経過し、免震構造を備えた新庁舎や道路拡幅等、復旧復興を進める中で防災力強化の取組が進む。
○小規模自治体という特性から、なお課題あり。

【課題１】　限られた職員数・人材育成

【課題２】　情報収集体制の不足

【課題３】　応急危険度判定のアナログ作業

方向性

○情報収集にかかる人員と時間を圧縮することで、早期に混乱期を脱し、迅速な初動対応に繋げる。
○デジタル技術・AI 技術を活用した仕組み等を構築する。
○仕組みを十分に活用できる人づくりを行う。

参考事例

○デジタルツイン技術を活用した災害現場の迅速な情報収集【和歌山県田辺市】
○AI を活用したリスク管理情報サービス【埼玉県川口市】
○GPS を活用した応急危険度判定支援アプリ【福岡県】
○庁内インターンシップ【兵庫県加古川市】

政策提言

○震災では、国県や他団体の支援は不可欠。
○支援を効果的に受け入れるとともに、益城町において対応すべき情報収集と日ごろからの備えの方策を提言。

【提言１】デジタルツインの導入

【提言２】SNS を活かした住民等からの情報提供

【提言３】応急危険度判定支援アプリの導入

【提言４】システムを活かす人づくり

【第１１班】

政策提言の要旨

現状	・育児休業を取得する職員本人の不安 ・上司のマネジメントの不足 ・育児休業取得職員の業務を引き受けた職員の不満 ・釧路市の取組に係る分析
課題整理	①　育児休業取得予定職員の早期把握 ②　育児休業取得職員の不在に伴う上司のマネジメント ③　業務を引き受けた職員の負担や不満の軽減
先進地事例	１　埼玉県久喜市（育児休業等取得計画書の活用） ２　大分県（人事評価制度の活用） ３　岡山県岡山市（代替職員の活用）
政策提言	政策1：既存の育児休業等取得計画書・育児参加促進のためのチェックシートの改良 政策2：人事評価等を用いた面談によるマネジメント 政策3：男性の育児休業取得へ向けた取組の人事評価への反映 政策4：既存の庁内インターンシップの活用 政策5：職員向け育児休業取得促進の周知・啓発の徹底 政策6：育児休業取得中の地域探検
効果検証等	１　費用に関する検証 ２　見込まれる効果 ３　効果を測定する指標 ４　ロードマップ

【第12班】

政策提言の要旨

テーマ：**ＤＸを推進するための組織体制について**

流山市版*DX*

全庁を挙げてＤＸ推進を進めている流山市
さらなるデジタル化、業務変革の推進が不可欠だが、課題は何か？
そして課題を解決する施策は何か？

現状分析

1　流山市の概要
2　流山市の現状
3　流山市におけるＤＸ推進状況

課題の抽出

1　ＤＸ推進における全庁的な課題
2　ＤＸリーダーの知識・経験不足、機能不全

先進事例

1　静岡県三島市
2　神奈川県小田原市
3　和歌山県

政策提言

1　組織体制の整備
2　外部人材の登用
3　人材育成研修の充実

効果検証等

ロードマップ、コスト、効果検証